

平成23年度税制改正に関する要望

提出日：平成22年7月26日

提出先：経済産業省経済産業政策局企業行動課

〈経済産業省の所定様式により提出〉

1	税目	1.国税(法人税)
	要望者名	社団法人情報サービス産業協会
	要望名	法人実効税率の引き下げ
	要望内容	経団連が発表した「成長戦略2010」によれば、OECD諸国の平均法人税率は、2000年の33.9%から、2009年には26.3%まで低下しています。東アジア諸国におきましても同様に、中国は33%から25%、韓国は30.8%から24.2%に引き下げられています。 つきましては、我が国企業の国際競争力を確保する観点から、法人実効税率を引き下げることがを要望いたします。
	要望目的 期待される効果	要望目的：法人実効税率に関する国際的整合性を確保するため。 期待される効果：法人実効税率の引き下げによって我が国企業の国際競争力が高まること
2	税目	1.国税(法人税)
	要望者名	社団法人情報サービス産業協会
	要望名	中小企業等基盤強化税制の延長
	要望内容	中小企業の競争力強化の観点から、平成22年度税制改正で実現した中小企業基盤強化税制の延長を要望いたします。
	要望目的 期待される効果	要望目的：中小企業の情報化投資に係る税制上の支援を図るため。 期待される効果：中小企業がセキュリティの確保されたIT設備を導入できること
3	税目	1.国税(法人税)
	要望者名	社団法人情報サービス産業協会
	要望名	退職年金等積立金に係る特別法人税の廃止
	要望内容	現在課税が凍結されている特別法人税は、「掛金の拠出・運用時非課税、給付時課税」という年金課税の基本原則に反しています。特別法人税の廃止を要望いたします。
	要望目的 期待される効果	要望目的：従業員の老後の所得確保に繋がる手段として私的年金制度の税制上の支援を図ることが必要であると考えられるため。 期待される効果：特別法人税の課税による企業年金財政の悪化を回避できること
4	税目	1.国税(法人税)
	要望者名	社団法人情報サービス産業協会

要望名	産活法上の資源生産性革新計画に係る特別償却の延長
要望内容	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(産活法)の資源生産性革新計画認定スキームにおける事業革新設備等の特別償却(即時償却)の延長を要望いたします。
要望目的 期待される効果	<p>要望目的: 産活法の資源生産性革新計画認定スキームを利用したデータセンターの設備導入の促進を図るため。</p> <p>期待される効果: 当協会では、情報サービス業界の「受託型のソフトウェア開発」のビジネスモデルがある程度「サービス提供型」にシフトしていくとみています。税制面からデータセンターの導入を支援することにより、この業態シフトを促す効果があると考えられます。</p>

5	税目	1.国税(法人税)
	要望者名	社団法人情報サービス産業協会
	要望名	試験研究費の総額に係る税額控除制度における税額控除限度額引き上げの恒久化
	要望内容	試験研究費の総額に係る税額控除制度については、平成21・22年度に限り、当期の法人税額の20%から30%に引き上げる措置を講じていただきましたが、これを恒久的措置とすることを要望いたします。
	要望目的 期待される効果	<p>要望目的: 研究開発促進税制の強化を図ることにより、厳しい経営環境における企業の研究開発投資に係るリスクテイクの低下を補うため。</p> <p>期待される効果: 企業の研究開発力の維持及び競争力の向上</p>